



優れた人材と研究成果を世界に発信!

—さらにひとつ上の自分を目指して!!—

法学研究科	●公法学専攻 ●民法法学専攻
商学研究科	●商学専攻 ■経済系列 ■経営系列 ■金融・証券系列 ■交通系列 ■商業系列 ■会計系列 ■保険系列 ■貿易系列
政治経済学研究科	●政治学専攻 ●経済学専攻
経営学研究科	●経営学専攻 ■経営理論・管理系 ■経営科学系 ■経営史系 ■管理会計系 ■グローバルコース系 ■企業論系 ■人事・労務系 ■財務会計系 ■公共経営系
文学研究科	●日本文学専攻 ●独文学専攻 ●史学専攻(日本史学・アジア史・西洋史学・考古学) ●英文学専攻 ●演劇学専攻 ●地理学専攻 ●仏文学専攻 ●文芸メディア専攻 ●臨床人間学専攻(臨床心理学・現代社会学・教育学)
理工学研究科	●電気工学専攻 ●建築・都市学専攻 ●情報科学専攻 ●物理学専攻 ●機械工学専攻 ●応用化学専攻 ●数学専攻
農学研究科	●農芸化学専攻 ●農業経済学専攻 ●農学専攻 ●生命科学専攻
情報コミュニケーション研究科	●情報コミュニケーション学専攻 ■情報・社会系 ■メディア・文化系 ■人間・コミュニケーション系
教養デザイン研究科	●教養デザイン専攻 ■「思想」領域研究コース ■「平和・環境」領域研究コース ■「文化」領域研究コース
先端数理科学研究科	●現象数学専攻 ●先端メディアサイエンス専攻 ●ネットワークデザイン専攻
国際日本学研究科	●国際日本学専攻 ■ポップカルチャー研究領域 ■日本語学・日本語教育学研究領域 ■日本社会・産業システム研究領域 ■英語教育学研究領域 ■多文化共生・異文化間教育研究領域 ■文化・思想研究領域
グローバル・ガバナンス研究科(博士後期課程のみ)	●グローバル・ガバナンス専攻 ■公共政策プログラム ■地域マネジメントプログラム ■国際開発政策プログラム
専門職大学院	ガバナンス研究科(公共政策大学院) 会計専門職研究科(会計大学院) グローバル・ビジネス研究科(ビジネススクール) 法務研究科(法科大学院)

明治大学大学院の概要

明治大学は、大学院として12の研究科を、専門職大学院として4の研究科を設置しています。大学院では総合大学であることを生かし、人文科学、社会科学、自然科学の幅広い領域で教育・研究が行われているため、複合的な学びに挑戦できます。各研究科とも国際化を推進し、積極的な留学生の受け入れ、海外大学との協定、英文論文執筆指導などを実施するとともに、研究を支援する奨学金制度の充実にも力を入れています。また、研究者の養成に加え、高度専門職業人の養成にも力を注いでおり、法学、政治経済学、経営学の各研究科では研究者養成型および高度専門職業人養成型コースを設置しています。専門職大学院は高い専門性が求められる職業分野を対象とし、政策の創造、実施、評価能力を養う「ガバナンス研究科」、国内でMBA取得が可能な「グローバル・ビジネス研究科」、高度会計専門職業人を養成する「会計専門職研究科」、法曹を養成する「法務研究科」が実践的な教育を行っています。

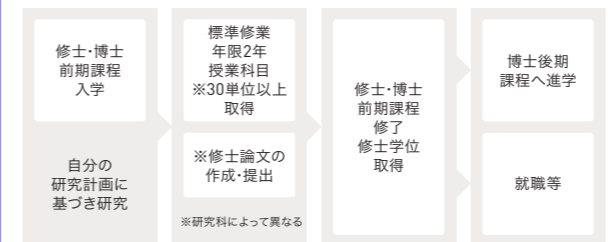
大学院の沿革

1952年	法学研究科、商学研究科、政治経済学研究科、文学研究科、工学研究科の5研究科開設
1959年	経営学研究科、農学研究科開設
1993年	工学研究科が理工学研究科に改組
2004年	法科大学院、ガバナンス研究科、グローバル・ビジネス研究科開設
2005年	会計専門職研究科開設
2008年	情報コミュニケーション研究科、教養デザイン研究科開設、ガバナンス研究科、グローバル・ビジネス研究科、会計専門職研究科を専門職大学院に再編
2011年	先端数理科学研究科開設
2012年	国際日本学研究科開設
2014年	グローバル・ガバナンス研究科開設
2017年	理工学研究科専攻再編
2018年	法科大学院を専門職大学院法務研究科に再編

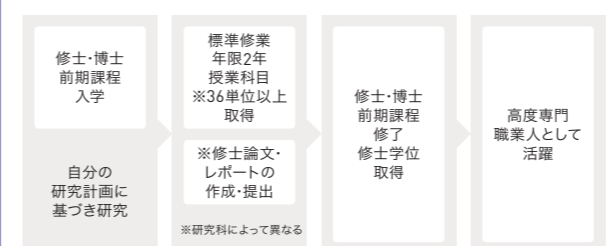
大学院進学・修了・学位取得

大学院では研究者の養成に加え、社会のニーズが高い社会人教育にも力を注いでいます。法学研究科、政治経済学研究科、経営学研究科は、研究者養成型コースと高度専門職業人養成型コースを設定し、目的に応じたカリキュラムを組んでいます。

研究者養成型



高度専門職業人養成型



学内選考/3年早期卒業予定者/飛び入学試験制度

明治大学大学院では、進学を志望し、一層研究を進めたいと希望する本学学部生を対象として、学内選考入学試験、3年早期卒業予定者入学試験、飛び入学試験を実施しています。なお、出願資格・試験実施時期については研究科によって異なります。

RA・TA制度

修士・博士前期課程、博士後期課程の学生を経済的に支援するため、RA制度とTA制度を導入しています。RA制度は研究補助業務に携わるもの、TA制度は学部・大学院の教育補助業務に従事するもので、将来教員や研究者になるためのトレーニングになります。

(注)RAはResearch Assistant(リサーチ・アシスタント)の略で、「研究補助業務従事者」の意味
TAはTeaching Assistant(ティーチング・アシスタント)の略で、「教育補助業務従事者」の意味

大学院の奨学金について

1.明治大学独自の奨学金(給費・貸費)

大学院生対象
大学院研究奨励奨学金A・B(給費)
各研究科の基準により成績優秀者を選考し、Aは博士後期課程入学者を対象に3年間、Bは修士・博士前期課程入学者を対象に2年間、それぞれ授業料年額2分の1相当額を給付します。

専門職大学院生対象
ガバナンス研究科給費奨学金
年額20万円から授業料2分の1相当額までの範囲内で給付します。

グローバル・ビジネス研究科給費奨学金
授業料年額2分の1相当額を上限として給付します。

会計専門職研究科給費奨学金
授業料年額相当額または2分の1相当額を給付します。

法務研究科給費奨学金
入学金、授業料年額および教育充実料相当額を給付します。

2.日本学生支援機構奨学金(貸費)

第一種奨学金

課程	貸与月額	家計基準
修士・博士前期課程、専門職学位課程	50,000円または88,000円(月額)のいずれかを選択	299万円(特別な事情がある場合389万円)
博士後期課程	80,000円または122,000円(月額)のいずれかを選択	340万円(特別な事情がある場合442万円)

第二種奨学金

課程	貸与月額	家計基準
修士・博士前期課程、専門職学位課程	5万円、8万円、10万円、13万円、15万円(月額)の中から選択	536万円
博士後期課程		718万円

※併用貸与の場合は、家計基準が異なります。